

令和元年6月6日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2015～2018

課題番号：15KT0131

研究課題名(和文) ノンゼロ関係から国際紛争解決への心理プロセスの解明

研究課題名(英文) Research on Psychological Processes between Non-zero Relationship and International Conflict Resolution

研究代表者

大坪 庸介 (Ohtsubo, Yohsuke)

神戸大学・人文学研究科・准教授

研究者番号：80322775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ノンゼロ関係の知覚が国際紛争への融和的態度を促進するかどうかを検討した。ノンゼロ関係とは、貿易などにより両国が関係から利益を得ている状態を指している。2つの国の間のノンゼロ関係が、武力衝突の抑止などに効果があることが政治学の研究により知られていた。具体的には、韓国が日本の貿易相手国として上位に入るような輸出品目を示すことで、貿易パートナーとしての韓国の重要性に気づかせるという操作を行った。このようにして、韓国とのノンゼロ関係を知覚した実験参加者は、竹島問題解決に対してより積極的な態度をとるようになることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、他国との関係価値の知覚が、個々の市民レベルでも相手国との融和的態度を上昇させることを明らかにした。このことは、政治学において議論されてきたノンゼロ関係の国際紛争解決促進効果の心理的な基盤を明らかにしたという学術的意義をもつ。加えて、国民個々人のレベルでの態度変化を扱っているため、国内にどのようなようにして和平を支持する態度を醸成するかという応用的な意義をもつ。

研究成果の概要(英文)：This This research tested the valuable relationships hypothesis (i.e., relationship value of a particular partner facilitates reconciliation with them) in an international dispute context. The finding suggests that emphasizing economic interdependence on a particular country may foster individual-level endorsements for making peaceful conflict resolution with the country.

研究分野：社会心理学

キーワード：関係価値 ノンゼロ関係 国際紛争 融和

1. 研究開始当初の背景

近年、对人的和解において関係価値の重要性が認識されている。霊長類学において de Waal (2000) が提唱した価値ある関係仮説に触発され実施された一連の社会心理学的研究では、加害者の関係価値が高い場合には、被害者はその相手を赦しやすいことが示されている (Burnette, McCullough, Van Tongeren, & Davis, 2012; McCullough, Luna, Berry, Tabak, & Bono, 2010; McCullough, Pedersen, Tabak, & Carter, 2014)。例えば、Burnette らの研究グループは、親しい相手から傷つけられた場面を思い出してもらい、その相手の関係価値、その相手がまた同じことをしそうか (搾取のリスク) 相手を赦している程度を測定した。その結果、関係価値が高いほど相手を赦している傾向が高く、かつこの結果は、搾取のリスクが小さいとみなされている相手で顕著であった。筆者のグループは、このことを日本で追試し、関係価値が高い相手を赦しやすい傾向は日本でも同様であることを確認した (Smith et al., under review)。しかし、搾取のリスクにより関係価値の効果が変化するというパターンは日本では確認されなかった。さらに、関係価値と赦しの関係は、価値が高い相手に感じられやすい共感に媒介されている可能性を見出した (Smith et al., under review)。このように関係価値と赦しについての研究は多くなされているが、関係価値が高い相手を傷つけたときに謝罪が生じやすいかどうかについての研究はさほど多くない。唯一の研究は、筆者らが行ったもので、被害者との関係価値を高く見積もる者ほど被害者に対してコストをかけた謝罪を行いやすいことを示した (Ohtsubo & Yagi, 2015)。

このように対人関係での葛藤場面では、関係価値は赦し・謝罪の両方を促す。したがって、関係価値は和解のための重要な要因と言える。しかし、関係価値が集団間葛藤場面で果たす役割については、まだよく理解されていない。ただし、価値ある関係仮説が集団間葛藤場面にも適用可能であることを示唆する研究は存在する。例えば、政治学者の Russel & Oneal (2001) によるアーカイブ調査では、軍事紛争に発展しかねない緊張した二国間関係において、当該国を踏みとどらせる要因が検討された。その結果、カントの『永遠平和のために』において展開された議論を裏付けるように、相手国への貿易での依存、民主主義、国際連盟への加盟が開戦を抑制することが示された。このうち最初の要因、貿易での依存は相手国の関係価値といえることができる。したがって、集団間紛争場面でも関係価値が重要であることが示唆される。

しかし、この研究では、政治レベルでの判断に関係価値 (貿易での依存) が考慮されることが示唆されるが、一般の国民の間に、関係価値により融和的な態度が生じるかどうかはわからない。そこで、本研究では、他国への貿易での依存 (関係価値) の認知により、相手国との融和的な態度が個人レベルでも生じるかどうかを検討することとした。特に、今回の研究では、韓国との竹島問題を題材として取り上げた。融和的な態度の指標としては、竹島の共同管理という考え方について賛成する程度を測定することにした。この韓国と竹島を共同管理するという考えは、大阪市長時代の橋本徹氏が言及し、多くの批判を受けたものである。そのことから、多くの日本人が竹島の共同管理に反対していると考えられる。本調査の前に、多くの人が竹島の共同管理に反対しているかどうかを確認した。具体的には、軍事衝突を避けるためであれば竹島の共同管理という考え方を受け入れてもよいとする程度を尋ねた。その際、韓国がこれまで不当に竹島を占拠していたことに対して謝罪する、不当に占拠していたことに対して補償金を支払う、謝罪し補償金を支払うという3つの状況を、何も無い統制状況と比較した。

この予備調査の結果は次ページの図1の通りである (条件ごとに共同管理を支持する程度の得点をヴァイオリンプロットとその内側の箱ひげ図で示している)。竹島の共同管理を支持する程度は0点から100点で測定されていたが、韓国からの謝罪や補償があっても分布の形には顕著な共通性がある。それは、ほとんど支持しない (0点に近い層) と50点あたりにモードをもつ双峰分布になっているということである。このことから、竹島の共同管理には多くの日本人が反対しており (天井効果を生じることなく)、実験的に融和的な態度の変化を検出するために有効な題材であることが示された。また、目的とは直接関係しないが、この予備調査では、補償だけすることは受け手の態度を好転させることはなく、補償をするなら謝罪も同時に行う方がよいことが示された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、価値ある関係仮説が国際的紛争場面にも拡張可能であるかどうかを検討することであった。具体的には、韓国との竹島問題を題材として、貿易パートナーとして韓国の重要性を認識すると、竹島問題を平和的に解決しようとする態度が上昇するかどうかを検討した。仮説は、「貿易パートナーとしての韓国の重要性を示す情報に接すると、竹島を韓国と共同管理するという考えに賛成する程度が上昇する」というものであった。もしこの仮説が支持される場合には、関係価値の認識は一般の国民レベルでの融和的な態度の促進効果をもつといえることができる。そして、価値ある関係仮説が对人的葛藤場面を越えて、集団間葛藤や集団紛争場面にも適用できることが示唆されることになる。これまで、社会心理学における研究の量という点でいえば、对人的葛藤解決にかかわる研究の方が集団間葛藤解決にかかわる研究より圧倒的に多かった。その意味で、今回の研究の目的は、価値ある関係仮説が集団間葛藤にも適用可能ということを示すことで、これまで多くの蓄積がある個人レベルの葛藤解決研究の知見を、集団間葛藤研究にも拡張することに意味があることを示すことである。

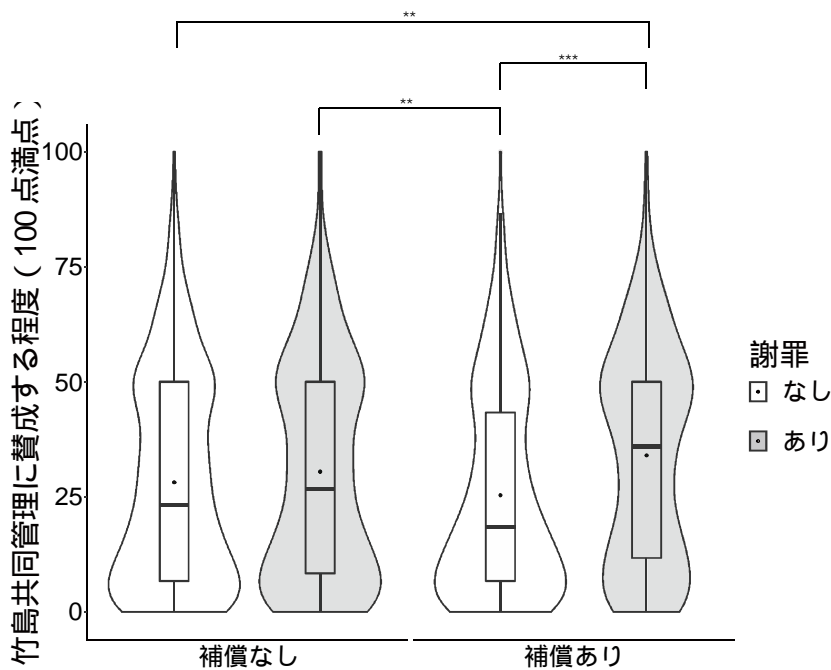


図1 韓国がこれまでの竹島の占拠に対して謝罪・補償をする・しない場合の竹島の共同管理に対する好意的態度の分布

3. 研究の方法

本実験には、オンライン調査会社に登録した男女合計 640 人が参加した。そのうち、116 人の参加者は教示に従っていないと判断されたため、分析から除外した。その結果、20 歳から 87 歳までの 524 人（男性 257 人、女性 267 人；平均年齢 = 44.86 歳）が分析に含められた。

参加者はランダムに関係価値高条件（272 人）か関係価値低条件（252 人）のいずれかに割り振られた。この実験では、まず日本の貿易についての知識テストと称する課題を用いて関係価値の操作を行い、その後、竹島問題において竹島を韓国と共同管理するという考え方に賛成する程度を尋ねた。先にも述べたように、同調査会社の登録モニターを対象に実施した予備調査で竹島の共同管理という考え方への態度を調べたところ、強く反対する（支持する程度が 0 点付近）の回答者がかなり存在することが確認されている。このことから、竹島の共同管理に対する態度を訊けば、天井効果を避けて条件操作の効果を検証することが可能であると考えた。

関係価値の操作は、以下のように行った。参加者には 6 種類の輸出入品を提示し、それぞれについて日本の取引パートナーの上位 3 位を予測してもらった。関係価値高条件では、韓国が上位 3 位以内に入っている 6 品目を選び参加者にそれぞれ提示した。一方、関係価値低条件では、いずれの品目の取引パートナーの上位 3 位以内にも韓国は入っていなかった。参加者が各品目についての予測を行った後、正解をフィードバックし、参加者にそれを確認して自分自身で正解として入力させた。自分自身で入力しなければならいようにすることで、参加者が確実にこの情報にふれるようにした。実際、この正解を自分自身で入力するという過程を入れなかった予備調査では、この関係価値の操作がうまくいかなかった。しかし、この操作自体が有効であることは、教室で対面した学生を対象にした別の予備調査で確認されていた。つまり、面と向かった実験者が正解を述べれば、学生たちはそれに注目しており、関係価値の見積もりを変化させることが示されたことになる。これらのことから、オンライン予備調査で関係価値の操作がうまくいかなかった原因は、回答者の注意を十分に正解にむけることができなかったことが考えられる。この反省を踏まえて、この研究では、回答者に正解を画面に入力してもらうようにした。この操作により、関係価値高条件では、参加者は多くの輸出入品の取引パートナーの上位に韓国が入っているという印象をもったと考えられる。一方、関係価値低条件ではこのような印象は生じなかったと考えられる。

4. 研究成果

まず関係価値の操作がうまくいったかどうかを確認するために、韓国を含む 8 か国それぞれについて日本にとっての大切なパートナーであると思う程度を回答してもらっていたため、その分析を行った。その結果、関係価値高条件の参加者は、韓国との関係を 10 点満点で 6.12 点（ $SD = 3.04$ ）と評定しており、これは関係価値低条件の参加者の評定平均である 5.10（ $SD = 3.14$ ）よりも有意に高かった（ $t(522) = 3.75, p < .001$ ）。したがって、実験の操作は成功していたと言える。

次に仮説を検証するために共同管理がもし実現するのであれば賛成するかどうかを 100 点満点で評定してもらった。下の図 2 に示すように、賛成度の平均値を条件間で比較したところ、関係価値高条件の賛成度は 36.68 点 ($SD = 32.55$) で、関係価値低条件の賛成度の平均 30.79 ($SD = 30.58$) よりも有意に高くなっていた ($t(522) = 2.13, p = .033$)。このことから、関係価値の知覚を高めることで、相手国との平和的紛争解決への態度が促進されることが示された。

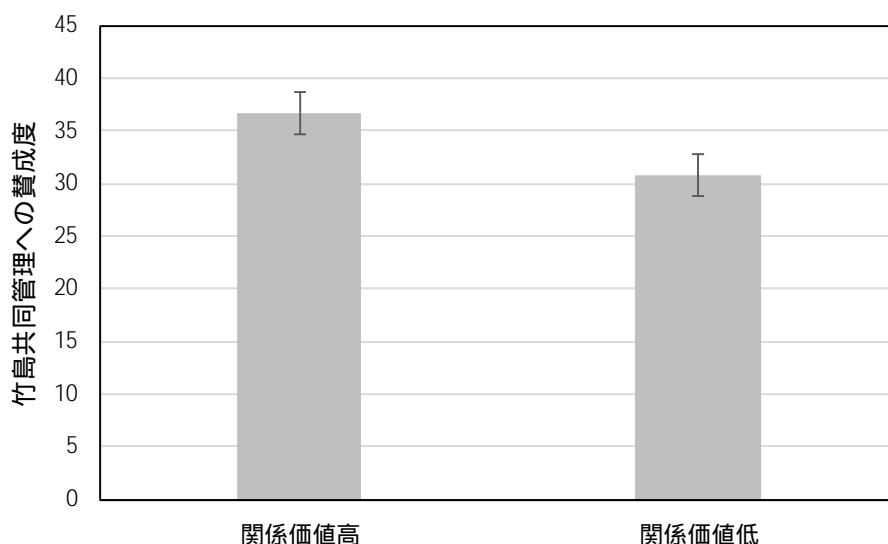


図 2 関係価値高低条件ごとの竹島共同管理という考えに対する賛成度

実験結果をまとめると、韓国が日本の貿易パートナーとして重要であるということ認識した人たちは、そうでない人たちと比べて、竹島を韓国と共同管理するという可能性に対してより賛成するようになったと言える。しかし、その点数差は 100 点満点でただか 6 点程度であるという批判もあるかもしれない。確かに、絶対的には賛成度が 6 点上昇という効果はさほど大きなものではないと思われる。しかし、重要なことは、この差は統計に有意であるということと、この差が単に数分前に日本の貿易パートナーに韓国が入っているという印象を持たされたかどうかによって生じたということである。もし、現実に関係国が貿易の重要なパートナーであれば、おりにふれてそのことは認識されるであろう。そうすることで、政治家レベルではなく国民レベルでも相手国との関係改善、融和的態度の醸成につながると考えられる。さらに重要なことには、その効果はこの実験で観察されたものよりはるかに大きなものになるのではないだろうか。このことから、貿易パートナーとしての相互依存関係を築くことは、相手国の関係価値を双方向的に高め、集団間葛藤の解決を促進すると考えることができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. Ohtsubo, Y. (2018 年・オンライン版). Relationship value fosters conciliatory attitudes in international conflicts. *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology*. doi: 10.1037/pac0000353

〔学会発表〕(計 4 件)

1. 大坪庸介 (2018 年 12 月). 謝罪と赦しの社会心理学 三船恒裕 (企画者)『社会性の心理学』第 22 回実験社会科学カンファレンス, 名古屋市立大学.
2. 大坪庸介・稲増一憲・小浜祥子・三船恒裕・多湖淳 (2018, 9 月). 国際的融和イニシアティブはシグナルなのか? 日本グループ・ダイナミクス学会第 65 回大会, 神戸大学.
3. 大坪庸介・松永昌宏・日道俊之・鈴木孝太・柴田英治・堀礼子・梅村朋弘・大平英樹 (2018, 8 月). 集団によるコストのかかる謝罪の効果: fMRI を用いた集団謝罪に関する社会神経科学的研究 日本社会心理学会第 59 回大会, 追手門学院大学.
4. 大坪庸介 (2016, 10 月). 对人的和解研究から紛争・差別を考える 第 63 回グループ・ダイナミクス学会準備委員会 (企画者)『グループ・ダイナミクスはいかに紛争や差別の理解と解決に貢献するか? 日本グループ・ダイナミクス学会第 63 回大会, 九州大学.

〔図書〕(計 1 件)

1. 大坪庸介 (印刷中). 個人間の葛藤解決から集団間の紛争解決を考える 大淵憲一 (編)『心理学叢書 心理学でわかる紛争問題』誠信書房.

〔産業財産権〕
出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。